

第1回 下水道BCP 策定マニュアル改訂検討委員会（令和7年3月19日）

能登半島地震における 下水道施設の対応状況と課題

名古屋市上下水道局 技術本部 計画部
下水道計画課長 田中 考二

◆ 本日の内容

1. 能登半島地震における対応状況
2. 支援にあたっての課題
3. 名古屋市上下水道局における
今後の取り組み

◆ 対応状況（発災直後）

令和6年1月1日

- 石川県庁に「[石川県下水道対策本部](#)」設置される

1月5日

- 「下水道事業における災害時支援に関するルール」に基づき、石川県より支援要請が発出される
- [国土交通省が隊長となった「支援調整隊※」](#)が「石川県下水道対策本部」内に設置される

※国土交通省、国土技術政策総合研究所、長野県、名古屋市、東京都、日本下水道事業団、日本下水道協会、日本下水道管路管理業協会

1月8日より

- 下水管の応急復旧等による流下機能の確保および被害調査を支援するため、[応援隊](#)が順次派遣される

◆ 対応状況（支援先・期間・人数等）

隊名	支援調整隊	応援隊	下水道総合調整隊
派遣場所	石川県庁 (下水道対策本部)	七尾市または珠洲市	
期間	R6.1.5~4.12	七尾市：R6.1.8~3.27 珠洲市：R6.1.13~5.9	R6.2.9~5.9
主な業務	被災都市に対する支援体制の 確立・差配等	下水管きよ等の被害状況調査等	応援隊の総括 被災都市等との総合調整

- **延べ298人、2,853人・日**の職員を派遣
- 支援本部(名古屋市)から派遣職員を**後方支援**

派遣期間	延べ派遣人数	主な活動
1/5~5/10 【127日間】	298人 (2,853人・日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管路被害状況調査等 ・主に七尾市、珠洲市で活動

【参考】東日本大震災における派遣人数

派遣期間	延べ派遣人数	主な活動
3/12~5/10 【60日間】	82人 (785人・日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管路被害状況調査等 ・主に石巻市、久慈市で活動

◆ 対応状況（支援調整隊）

1月5日より石川県下水道対策本部へ名古屋市から職員を派遣
（～4月12日 214人・日）

国土交通省や長野県等と協力し、
今後の下水道の調査方針を策定

国・被災市町・現地支援隊から
の要望・課題について対応



打ち合わせの様子

◆ 対応状況（支援調整隊）

支援調整隊（応援都市のとりまとめ）



支援政令市への説明
（一次調査に向けた説明会）



奥能登支援政令市との意見交換（隊長会議）

- 支援都市間で課題や取り組み、好事例等を共有
- 災害対策本部からの伝達事項、国交省の考え（上下一体・応急対応優先等）を直接共有

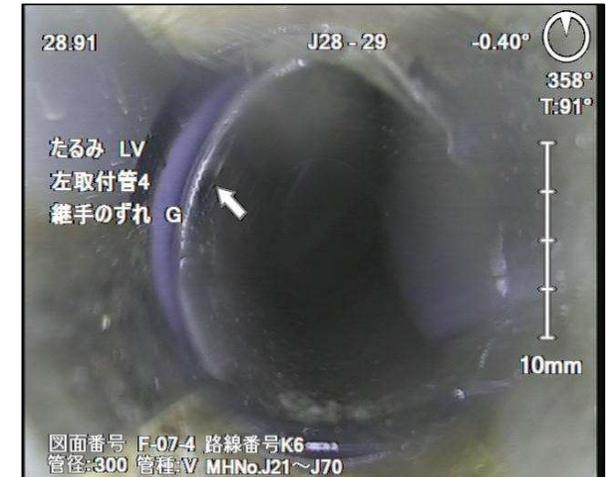
◆ 対応状況（応援隊）

応援隊（1次調査）



◆ 対応状況（応援隊）

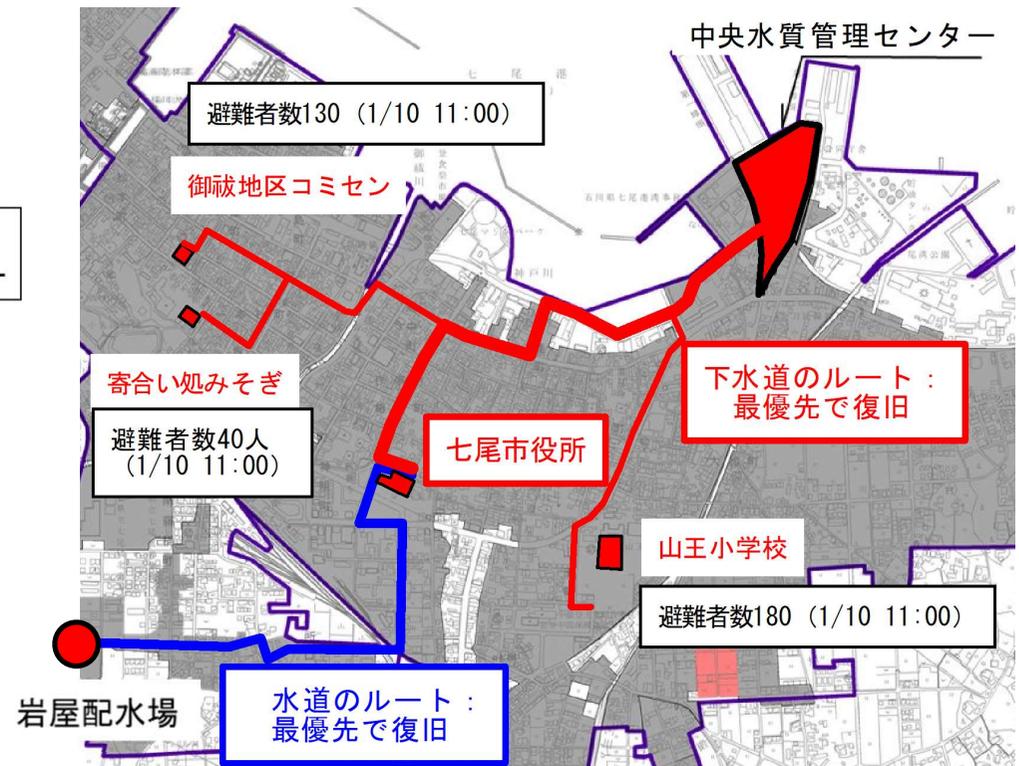
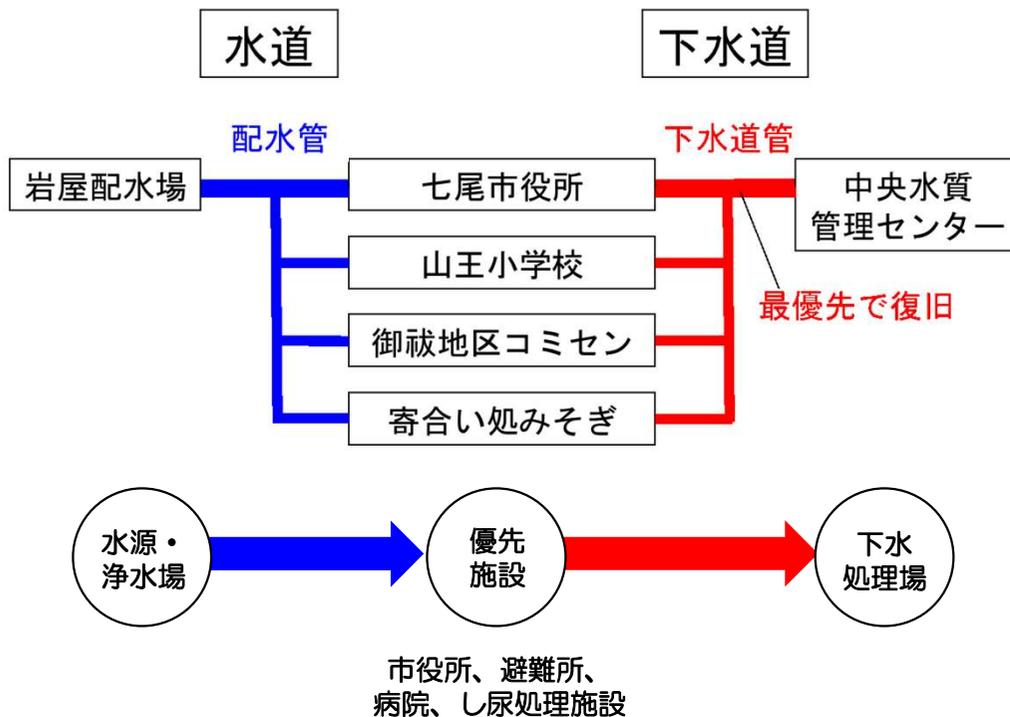
応援隊（2次調査）



◆ 対応状況（応援隊） —七尾市—

水道が避難所等を優先して復旧するため、そこから処理場へ流すための**下水の優先ルート**を選定し、調査を実施

優先ルートの模式図・平面図（七尾処理区の一部）



◆ 対応状況（総合調整隊）



珠洲市の泉谷市長と意見交換



珠洲市担当課との打ち合わせ

◆ 対応状況（後方支援）



派遣職員とのウェブ会議



局長が本部長となる「局対策支援会議」

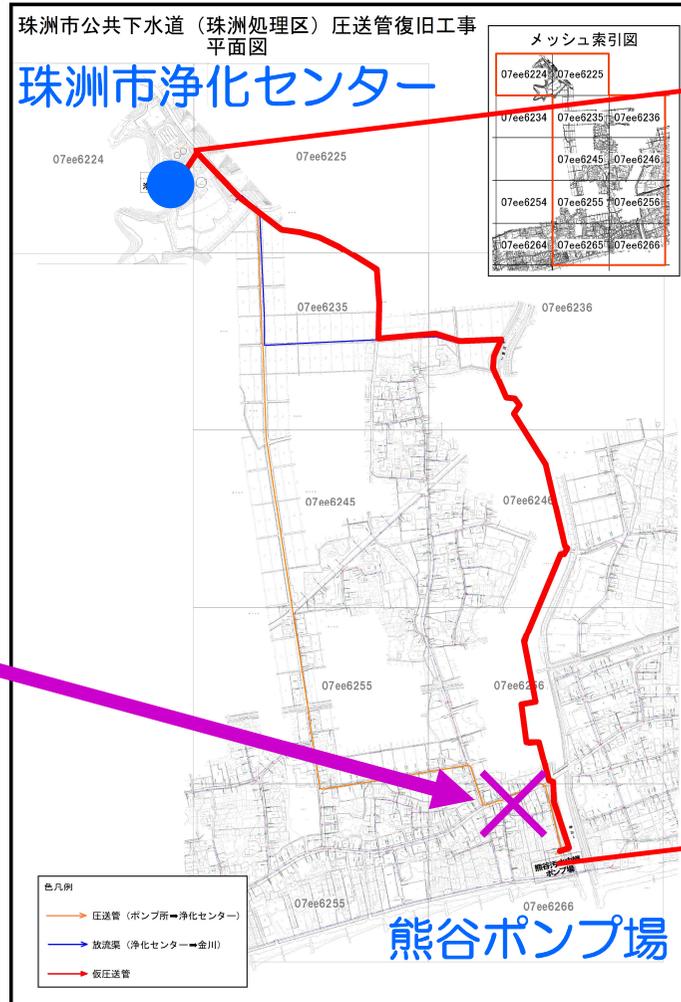
- ・上下水道合わせて計**48回**開催(1/1～7/12)
- ・調査・復旧状況の共有
- ・支援体制、上下水道一体となった調査や応急復旧計画(珠洲市圧送管等)の立案・調整

◆ 対応状況（珠洲市 下水仮設圧送管の布設）

珠洲市では、海側に幹線管渠と汚水中継ポンプ場が整備されており、内陸部に位置する浄化センターまで圧送している汚水送水管が破損したため応急復旧を実施した。



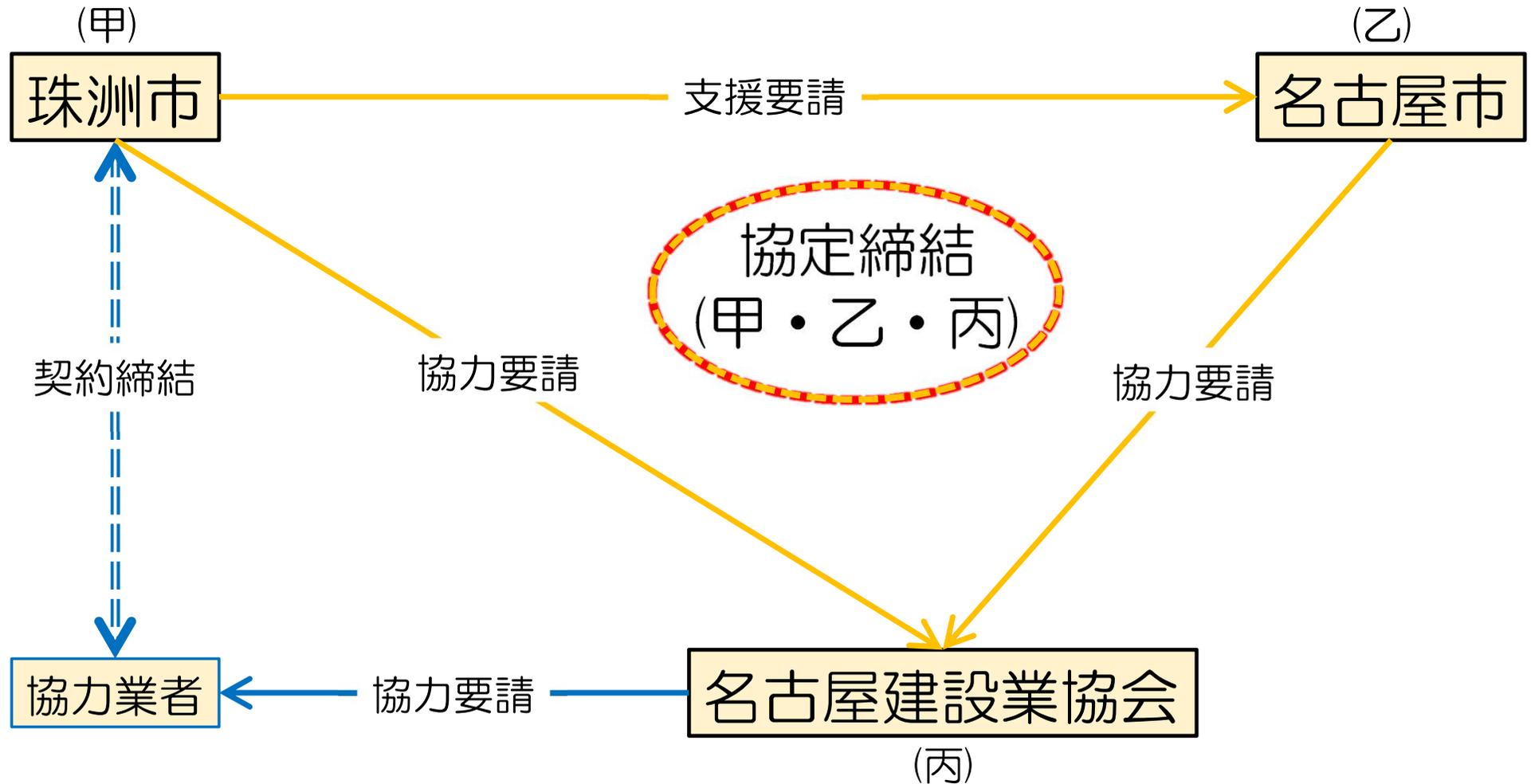
管の破損（抜出し）



仮設管長さ
約1.6km
(仮設圧送管) 布設



◆ 対応状況（珠洲市 下水仮設圧送管の布設）



◆ 対応状況（珠洲市 下水仮設圧送管の布設）



珠洲市浄化センターへ
約1.6kmの仮設圧送管を布設



災害時における下水道の応急復旧としては **初の試み**

- 約1.6kmと長い延長の仮設圧送管を布設したこと。
- 名古屋建設業協会に協力要請し、被災市町の応急復旧までを支援したこと。

◆ 本日の内容

1. 能登半島地震における対応状況
2. 支援にあたっての課題
3. 名古屋市上下水道局における
今後の取り組み

◆ 支援にあたっての課題（平時から検討が必要）

- 上下水道一体での復旧に向けた水道応援隊との連携方法について検討が必要
- 支援に必要な十分な作業空間、設備、通信環境等が整った活動拠点の確保が必要
- 地域特性に応じた資機材の確保が必要
（小口径管や卵形管対応TVカメラ、人孔開閉器、スタッドレスタイヤ等）
- 下水道台帳が紙媒体であったことや人孔番号が採番されていなかったこと等により、悪天候時の調査や集計に支障が生じたため、下水道台帳の電子化等が必要
- 災害査定に向けたこれまでの調査のほか、流下機能を優先させた応急復旧工事に関する支援のあり方の検討が必要（協定、契約等）
- 応援職員の宿泊施設や生活環境の確保が必要

◆ 本日の内容

1. 能登半島地震における対応状況
2. 支援にあたっての課題
3. 名古屋市上下水道局における
今後の取り組み

◆ 名古屋市上下水道局における今後の取り組み

- 令和6年能登半島地震における対応を踏まえ、名古屋市上下水道局では、災害時の体制強化について検討し、今後の方向性を取りまとめる予定。
- 今年度は、能登半島地震の支援活動を振り返り、応急対策、情報共有、受援体制、（屋内修繕）における課題を優先課題として、本市の被災を想定した対策について、現在、取り組むべき施策や方針を検討・整理している。
- 各種のマニュアル・計画について、優先順位を設定して随時改定予定。
「上下水道局地震対策」「他都市応援受入れマニュアル」、
「上下水道局事業継続計画（地震編）」等

ご清聴ありがとうございました
